

斗進

発行所

建交労田川支部

福岡県田川市新町10-60

電話

0947-44-0987

メール

tagawashibu@galaxy.ocn.ne.jp



2020年

12月10日

NO 897

県本部統一県交渉開かれる

11月19日、午後2時より県庁地下会議室において県本部統一県交渉が開かれました。事業団高齢者部会、トラック部会、学童部会が統一して県交渉を行いました。また、11月23日には「九条の会」田川の総会が開催されました。

当面の取り組み

(1) 2021春闘アンケート（1人5筆目標）

集約日第1次11月13日、組合内13人、川崎労

協6人、

第3次1月15日、

(2) 県本部統一県交渉 11月19日

(3) 九条の会総会 11月23

(4) 県本部2021年春闘討論集会 12月6日（コロナ禍
で中止）

(5) 事務所大掃除 12月7日

ソーシャル関係 12月9日 市就労者懇談

12月10日 福智町就労者懇談

(6) 九条の会世話人・担当者会議 12月14日

(7) 職場代表者会議 12月18日

(8) 「仲間のつどい」 12月21日

(9) 正月休み 12月29日～1月3日



道理無き2割負担は断念せよ 75歳以上の医療費

75歳以上の医療費窓口払いで患者本人に2割負担を導入する方針をめぐり、菅義偉政権内の議論が続いています。現在75歳以上の本人負担は原則1割です。それを2022年度から一定年収以上を2割にする計画です。対象となる年収の範囲について政府、自民党、公明党の調整は難航していますが、2割負担導入では同じ立場です。収入も少なく病気がちな75歳以上に負担増を強いることは、経済的事情で必要な医療が受けられない事態を深刻化させます。負担増は許されません。

批判を恐れ合意は難航

政府は、単身世帯で年収170万円以上を2割負担にする案を主張しています。約520万人が対象です。これは75歳以上（約1815万人）のうち、すでに3割負担の現役並み所得（訳130万人）を除き31%にあたります。公明党は対象年収を上げることなど提起しています。21年の総選挙、東京都議選、22年の参院選を前に、国民の批判を浴びることを避けたい思惑があるといわれています。

合意が遅れていること自体、2割負担が高齢者に大打撃を与え、怒りをかう中身であることを示しています。選挙が近いからと、有権者を持ち出すことができない政策に道理はありません。導入そのものをきっぱり断念すべきです。

途中省略

『公助』の責任を果たせ

菅政権は今回の負担増は“現役世代の負担を減らす”ことを口実にします。しかし、かつて老人医療費で45%を占めていた国庫負担割合を35%に引き下げ、現役世代の保険料負担に肩代わりさせた制度改悪が問題の根本にあります。この仕組みを改め、国庫負担を引き上げることが必要です。

『公助』は国の責任を果たさず、世代間で費用負担をめぐって対立させ、高齢者に「自助」の負担増を迫る。政権の冷たい政治をこれ以上続けてはなりません。（赤旗―12月9日主張）

